

一橋大学大学院社会学研究科研究科内センター

平成 21 年度活動報告書・平成 22 年度事業計画概要

センター	名称:一橋大学大学院社会学研究科 ジェンダー社会科学研究センター ウェブサイト:http://gender.soc.hit-u.ac.jp 学内活動拠点・同電話番号:マーキュリータワー 3617・042 (580) 9140
報告者 (センター代表者)	氏名:木本喜美子 電子メール:cs00043@srv.cc.hit-u.ac.jp
報告書提出年月日	2010 年4月9日

平成 20 年度活動報告

社会学研究科内センター規程「(別表)研究科内センター設立申請書作成時の留意点」の内容も踏まえ、以下の諸点につき項目別に具体的かつ明確に記述してください。記載は 10.5 ポイントで行い、必要に応じて欄の仕切りを上下に調整し、本報告書の1頁から5頁までに全体を収めてください。図表を含める場合も、この範囲に収めてください。

1. 組織構成員の異動と理由説明

2009 年度は、代表(木本喜美子)、共同推進者・総括 2 名(足羽與志子、小井土彰宏)、共同推進者・研究部門 11名(井川ちとせ、石井美保、尾崎正峰、貴堂嘉之、坂なつこ、坂元ひろ子、佐藤文香、多田治、中野聡、伊藤るり、洪郁如)、学外共同推進者 3 名(ニューカッスル大学教授・ダイアン・リチャードソン、メルボルン大学教授・ヴェラ・マッキー、国際基督教大学教授・田中かず子)という組織構成員で事業展開し、異動はない。

2. 当初事業計画に照らした活動実績

2.1 教育実績

- (1) GenEP 部門では、2007 年度から全学共通教育から学部基礎・発展、大学院教育にいたる全学的なジェンダー教育プログラムを提供し運営してきた。3 年度目にあたる 2009 年度は、夏学期に基幹科目群 6 科目、連携科目群 21 科目、冬学期には基幹科目群 3 科目、連携科目群 23 科目の合計 53 科目を提供した。全体として当プログラムが安定的に運営できてきており、科目群もより充実してきているといえる。今年度は予算の都合上、受講生全数の授業アンケートを実施することはできなかったが、プログラムのなかで大きな位置を占めている「男女共同参画時代のキャリアデザイン」と「ジェンダーと社会」については、今年度もアンケート調査を実施した。その分析結果によれば、これらの科目が定着し、受講生からの期待がより高まっていることが知られる。
- (2) 大学教育開発センターの現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代 GP)「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル」に協力し、その成果を同報告書(2010 年 3 月刊)に盛り込むことができた。
- (3) 「男女共同参画時代のキャリアデザイン」の授業記録からピックアップした内容を、『人生のキャリアデザイン術』(西山昭彦編、KKロングセラーズ)として刊行した(2009 年 5 月刊)。

2.2 研究実績

センターメンバーの個々の研究実績については割愛するが、先端課題研究7(日常実践/方法としてのジェンダー)の研究成果の刊行のために、院生の投稿論文の査読体制を組んできた。2010年5月には、成果物が、『ジェンダーと社会—男性史・軍隊・セクシュアリティ』(仮題・旬報社)として刊行されるはこびとなっている。内容は、投稿論文のみならず、院生主体のワークショップの成果や本年度のレクチャー・シリーズの成果をも掲載することができ、豊富な内容構成となっている。

2.3 外部機関等との連携実績

(1)外部講師を招聘して、4回の講演会(公開レクチャー・シリーズ)を開催した。毎回50名を越える参加者を得ている。

① 公開レクチャー・シリーズ(第7回):2009年4月28日

キャロリン・エンズ(カーネギーメロン大学・教授)「ジェンダーと女性心理学の功績と課題—今、何に注目をすべきか」

司会:柘植道子

② 公開レクチャー・シリーズ(第8回):2009年7月17日

シンシア・コウバーン(ロンドンシティ大学・客員教授)「戦争とジェンダー—フェミニストによる根源的問い直し」

司会:足羽與志子

③ 公開レクチャー・シリーズ(第9回):2009年11月7日

川橋範子(名古屋工業大学・准教授)「フェミニズムと宗教の不幸な関係?—バックラッシュを超えて」

司会:深澤英隆

④ 公開レクチャー・シリーズ(第10回):2009年12月18日

牟田和恵(大阪大学大学院・教授)「ジェンダーと家族の可能性」

司会:木本喜美子

(2)多摩地区のジェンダー教育関係者を組織化し、ネットワークづくりを行っていく活動に参加した。2009年11月に第1回の集まりをもった多摩地区ジェンダー教育ネットワークは、田中かず子、加藤恵津子(国際基督教大学)と木本喜美子が呼びかけ人となってスタートした。国際基督教大学に事務局がおかれ、3回の会合を積み重ねてきた。

2.4 社会貢献実績

(1) 公開レクチャー・シリーズ(上述)は、毎回、他の学会への広報活動も行い、学外からの研究者ならびに市民に開放されたイベントとして定着してきており、社会的に広く貢献している。毎回の参加者数も常に 50 名以上となっており、当センターの定番のイベントとして期待が寄せられている。

(2) GenEP 部門が提供しているジェンダー教育プログラムの柱の一つとして労働・経営・キャリアデザインの系列を重視しているが、とくに共通教育科目「男女共同参画時代のキャリアデザイン」では講師に本学卒業生が登壇することも多く、卒業生や如水会との連携・協力関係の構築に大きく寄与している。本講義に登壇した講師を招いての報告会は、今年度で2回目となり、現代の学生像、大学教育のあり方などについて、卒業生、社会人・企業人の立場から幅広く意見交換を行う貴重な場となっている。

2.5 外部資金獲得実績

(1) 大学教育開発センターの現代的教育ニーズ取組支援プログラム「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル」(平成 21 年度)に協力し、30 万円を得た。

(2) 本センターの運営のためには、東京ガス西山経営研究所所長の西山昭彦氏や「男女共同参画時代のキャリアデザイン」や「労働とジェンダー」で講師を務める方々と連携しつつ、企業の男女共同参画委員会、ダイバーシティ委員会などの関連部署、および労働組合から適宜、寄付金を得られるように働きかけている。前述した『人生のキャリアデザイン術』の印税からカンパをうけた。

(3) 東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」連携拠点(東京大学社会科学研究所)とレクチャー・シリーズを共催し、開催資金の援助を受けた。

3. 設立目的に照らした平成 20 年度活動実績の自己評価

本センターは、(1)ジェンダー研究と社会科学を融合させた学際的な研究領域を創出し、ジェンダー視点を導入した新しい先端的社会科学の潮流を生み出すことをめざすとともに、(2)こうした研究を基礎とした新たなジェンダー教育の確立とその実践をめざして設立された。この設立目的に照らして平成 20 年度活動実績を評価するならば、まず(1)の研究面については、先端課題研究7という共同研究の経験を生かして、研究成果の出版にまで漕ぎつけることができた。ここには本年度のレクチャー・シリーズの成果も盛り込まれており、センター活動の活性化のなかで生み出された成果物であるといえる。また公開レクチャー・シリーズの回をさらに重ね、教員および院生にとって魅力的な外部の研究者を招聘して議論を深める機会を設けてきた。これによって、新しい学際的なジェンダー研究にむけて刺激的な討論を組織することができたばかりでなく、4 回中 2 回は招聘講師と大学院生との交流の場をつくってきたことから、センター活動への院生の能動的な参加ルートづくりに寄与することができた。

他大学のジェンダー研究センターとの交流が進む中で、本学のセンター設立が日本の女性学・ジェンダー研究の潮流にとっても意味あるものとして受けとめられてきている点からみても、本センターは大きな位置づけが与えられつつあるといえよう。今後、この線にそったかたちで先端的な研究者および高度専門職業人の養成に資するよう、努力を重ねていくことが各方面から期待されている。また教育面については 2010 年度は GenEP エントリー科目を61科目オーガナイズすることができ、充実したかたちで教育プログラムを提供することができている。本研究科を中心とした本学教員スタッフの理解と協力が、その基盤になっている。

4. 平成 21 年度事業計画概要

< 研究交流部門 >

レクチャー・シリーズにおいて先端的な研究者を引き続き招聘し、充実したイベントをより発展させるようにつとめたい。招聘候補者としては、次の方々が推薦されているが、新学期が始まって以降、順次企画を立てていく予定である。

村瀬幸浩（本学講師）、游鑑明（台湾・中央研究院近代史研究所）、根本宮美子（ウェスタンケンタッキー大学）、北原恵（大阪大学）、斉藤綾子（明治学院大学）、タニ・バーロウ（本学客員教授）等

< GenEP 部門 >

夏学期、冬学期の終了時に、GenEP 科目の受講生アンケートを実施し、全学共通教育、学部教育、大学院教育における教育プログラムの改善・充実に役立てるようつとめる。またレクチャー・シリーズとも連携し、本学のスタッフおよび学生・院生が、セクシュアルハラスメント等の人権問題について考える機会を提供する。

以上のほか、昨年度に引き続いてジェンダー教育プログラムを展開している国内外の大学やジェンダー・センター、多摩ジェンダー教育ネットワークとのさらなる連携をはかり、また適宜、関連シンポジウム等に参加し、情報の収集につとめる。

5. 平成 21 年度における組織改廃計画

これまで規約なしでセンター運営を行ってきたが、2010 年4月1日施行の規約を策定した。センター活動を活性化させ、共同推進者の役割分担体制をより有機的なものにするために、「教育部門総括」、「研究部門総括」、「総務・財務部門総括」をおくことにした。それにもなつて、これまでおかれてきた「研究部門・企画推進総括」、「研究交流部門総括」を廃止した。

6. その他特記事項(研究科への要望等は本欄には書かず、別途研究科長にご相談ください。)

特になし。